

地方自治体の細分化や、宗教・エスニシティが異なる正副地方首長候補者の組み合わせで争われる地方首長選挙という地方政治のあり方は、宗教やエスニシティなどのアイデンティティ・ポリティクスの争点化を防止し、地方政治の安定化や紛争解決に一定の役割を果たすという議論は理解できる。しかし、この処方箋は決して万能というわけではないだろう。どのような紛争には効き、どのような紛争には効かないのか。また、その効き方は紛争や対立の性格によってどのように異なってくるのか。

インドネシアの地方政治への興味は尽きることがなく、本書はまさにその地方政治のダイナミズムを真正面から論じている。研究のさらなる深化に強く期待したい。

(増原 綾子 亜細亜大学国際関係学部准教授)

吉岡明子・山尾大(編)『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店 2014年 283頁

2003年にアメリカ・ブッシュ政権がイラク戦争を始めた際、ブッシュ大統領が唱えた開戦理由を信じた者は少なかった。イラクのフセイン政権を打倒しても、フセイン後のイラクが安定すると考えた者も少なかった。それゆえに、イラク戦争に反対する運動が、世界各地で起こったことは記憶に新しい。それにもかかわらず、国連の承認を得ることができなかったアメリカは有志連合を組んで戦争を開始し、同盟国である日本も戦争に様々な支援を行い協力した。その結果が、我々が目前にしている「イスラーム国」の台頭である。

イラクの安定を信じるのが馬鹿げていたとしても、それが具体的にどのような形で不安定になるのか予見できた者は、イラク戦争開始の時点では少なかったであろう。2011年のアラブの春、その失敗、シリア内戦の泥沼化、そしてイスラーム国の台頭は、現代中東が抱える複雑な諸要因が絡み合って生起しており、私たちは容易に理解することができない。特に「イスラーム国」の実態については、頻繁に報道される信じがたい残虐な事件から推測されるイメージにとどまり、ブラックボックスになっている。

この不気味な「イスラーム国」の実態を、アラブ地域の文脈から説き起こしたのが本書である。アメリカ、ロシア、そしてヨーロッパ諸国といった域外大国の行動に焦点を当てるのではなく、地域に内在する論理を、入手できる情報を可能な限り駆使して分析を行っている。第一線で活躍する中東研究者だからこそ、なした功績である。まずは本書の内容を紹介しよう。

最初に本書の分析枠組みは、序章(酒井啓子)で提示されている。まず、従来の武闘派イスラーム主義勢力と「イスラーム国」の違いを、第一に徹底した非国家性、第二に敵とする対象の違い、最後に財力の大きさ、という三点にまとめ、海外からの参加者が多い点を特徴として上げる。その上で、「イスラーム国」が台頭した環境として、イラク戦争とシリア内戦の重要性を指摘する。引き続き各章は、これらの論点をより深く分析することで課題に答えていく。

第1・2章(山尾大)では、「イスラーム国」台頭の条件を整えたイラク戦争後のイラク内政について、マリーキー政権の政権運営に焦点を当て、社会勢力の拮抗状況を明らかにする。検証の結果、イラク政治の混迷を招いたのは、これまで語られてきたシーア派とスンナ派の争いという宗派に基づく単純な二項対立ではないことが明らかになった。最も重要な要因は、アメリカによる占領政策であり、なかでも第一に、フセイン政権を支えたバース党員を追放した「脱バース党政策」、第二に、旧バース党政権下の治安機構を解体したこと、が決定的な要因となった。これらの徹底した脱フセイン化政策により、戦後のイラクは統治機構を速やかに再建できなかった。これにシーア派イスラーム主義連合、クルド人勢力、スンナ派勢力、世俗主義勢力のエリートによる権力闘争が加わり、その過程でマリーキー首相が集権化を図ったことが、「イスラーム国」の台頭を準備したと分析する。

第3章(吉岡明子)は、イラク政治を考える上で欠かせないクルド人勢力の動向を解説している。長年、イラク政府に迫害されてきたクルド人は、湾岸戦争後、事実上の自治区であるクルディスタンを獲得し、さらにイラク戦争後には公式の自治区を獲得した。クルディスタンにイラクの統治機構が入れないことから事実上の国家と目される状況で、「イスラーム国」の台頭は彼らに独立の好機をもたらした。しかし、「イスラーム国」との戦闘が始まるなかで、クルド人勢力も彼らとの闘いに巻き込まれていった経緯が説明されている。

第4章(吉岡明子)は、「イスラーム国」の財源となっている石油資源について解説している。トルコがロシア空軍機を撃墜した際に、「イスラーム国」による石油の密輸問題が大きく取り上げられたが、本章によりイラクの石油産業が置かれている状況を総括的に理解することができる。

第5章(高岡豊)は、「イスラーム国」の台頭を招いたもう一つの重要な要因であるシリア内戦について分析している。シリアは内戦前からイスラーム過激派をイラクに潜入させる拠点となっており、「イスラーム国」の基盤を形成していた。内戦が始まると、統治機構が機能不全に陥る状況下で、アメリカの認識の甘さも加わり、「イスラーム国」台頭の契機が生まれる。この過程で過激派同士の極めて複雑な対立も展開されることとなり、事態はよりいっそう混迷の度合いを深めることとなった。

その過激派間の関係を検証したのが、第6章(保坂修司)となる。本章はイスラーム過激派の系譜を、ジハード主義とタクフィール主義に区別し、ジハード主義のアルカーイダからタクフィール主義の「イスラーム国」が出現する過程を歴史的に分析している。その上で、カリフ制の復活を宣言した「イスラーム国」の主張、ソーシャルメディアを活用した勢力拡大の方法、その政策について詳細に分析を行っている。

第7章(松永泰行)は、イラク情勢を考える上で欠かせないイランの動向について解説している。イランのイラクに対するイラク戦争後の介入は、これまで域内における覇権の追求、もしくはサウディアラビアとの地政学的、宗派的な勢力争いであると解釈されてきたことが多かった。しかし、イランの行動を詳細に検討するとそのような解釈は成り立たず、むしろ「イスラーム国」の台頭によって脅かされるシーア派聖廟の防衛の確保が最優先の課題であると議論する。

終章となる第8章(酒井啓子)では、これまで展開されてきたイラク国内、中東域内の分析を踏まえた上で、アメリカの行動を軸にした国際政治的観点からの分析を行っている。その上で、「『イスラーム国』の存在そのものが、国家主体を軸として成立した近代国際政治の闇の部分で、ことさらに強調したものであるように見える」(278頁)と結んでる。

本書は、「イスラーム国」の台頭を、イラク、そして中東地域の政治構造のなかに組み込んで分析しており、「イスラーム国」を理解する上で格好の手引きとなっている。本書を読み終えた後、読者は、報道される「イスラーム国」が立体的に立ち上がってくる感覚を覚えるであろう。本書の議論に刺激されて、「イスラーム国」研究の課題について三点指摘したい。

第一が、国家が破綻した状況における市井の人々の暮らしである。多くのシリア難民がヨーロッパを目指す現在、難民とホスト国の軋轢ばかりが報道の焦点になっているが、イスラーム国に残っている人々の暮らしは、明らかではない。本書でもイスラーム国の政策として議論はされているものの(233-238頁)、ヤズィード派に対する迫害など目立つところしかわからないのが実情であろう。フィールドワークが不可能な状況で、この点を求めるのは無い物ねだりであることは重々に承知しているが、彼らが行う統治の実態を明らかにすることは、「イスラーム国」の存続にとって決定的な重要性を持つ。

第二に、国際社会、とりわけアメリカが抱えるジレンマである。藤原帰一が『デモクラシーの帝国』で指摘したように、植民地支配を行わない帝国としてのアメリカは、「協力者のジレンマ」、「介入のジレンマ」を構造的に抱え込むことになる[藤原 2002: 87-92]。植民地支配を否定したアメリカは、アメリカの影響力を維持し拡大するために、現地に親民政権を作らなければならない。しかし、往々にして親民政権は現地では不人気であり、これを支えるためには介入をせざるを得なくなる。いったん介入してしまうと、今度はどこまで介入し続けるのかという問題が出てくる。この介入のジレンマがアメリカの敗北という形で現れたのがベトナム戦争であった。そして、同じジレンマがイラク戦争でも立ち現れることとなる。現在のオバマ政権が「イスラーム国」の脅威に空爆でしか対処しようとしなのは、この介入のジレンマの罠にはまるのを恐れてのことであり、アメリカとしては合理的な戦略である。しかし、アメリカにとっての合理的な戦略は、中東における暴力的対立を解決するどころか、逆に煽っているといえるだろう。本書では焦点が内政に当てられていることもあり、アラブ地域外の国際的要因は第8章で分析されるにとどまっているが、「イスラーム国」に代表される夥しい暴力をアラブ域内でのみ克服することはおそらく不可能である。内政分析と国際政治分析をより一層組み合わせていくことは、これからの重要な課題となるだろう。

最後に、第二点とも関連するが、今後の展望である。酒井が指摘するように、「イスラーム国」が近代国際政治の闇を体現しているという指摘には首肯する。特に中東では、ヨーロッパ列強による植民地支配がバ

レスチナ問題をはじめとする数多くの問題の源泉となっており〔小杉 2014: 95–106〕、国家を主体とする近代国際政治システムに対する批判はもっともである。ただ、いかに人工的で無理があっても、現代の中東に国民国家システムが根付いていることは否定できないだろう。この無理なシステムをどのように変えていくのか、「イスラーム国」は彼らなりの方法で代替案を提示しているといえるが(223–225 頁)、彼らの代替案が中東に平和と安定をもたらすとは到底思えない。そうであれば、どのような秩序を構想すればよいのか。これは私たちに突きつけられた喫緊の重い課題である。

以上課題を指摘したが、いずれも、実態を解明することが極めて困難な「イスラーム国」の実像に迫った本書の議論があつてこそその課題である。「イスラーム国」、中東政治、そして現在の国際政治を考察する上で、本書が貴重な貢献を果たしていることは確かである。

<参考文献>

小杉泰 2014 『9.11 後のイスラーム政治』 岩波書店。

藤原帰一 2002 『デモクラシーの帝国——アメリカ・戦争・現代世界』 岩波書店。

(中溝 和弥 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授)

嶺崎寛子『イスラーム復興とジェンダー——現代エジプト社会を生きる女性たち』 昭和堂 2015 年
viii+323+v 頁

本書は、エジプトの都市部に暮らす女性たちのイスラーム言説をめぐる宗教実践の民族誌である。著者が 2000 年から 2008 年にかけて、カイロとその近郊農村において断続的に 4 年 10 か月にわたって行ったフィールド調査の成果である。

西洋において、イスラームに対する特定のまなざしは歴史的かつ政治的に形成されてきたが、なかでも「イスラームの女性」は、さらに二重、三重に徴づけられた存在である。いわゆる第三世界の女性をめぐつては、フェミニズムとオリエンタリズムはしばしば共犯関係にあった。啓蒙主義の影響を受けた思想潮流においては、女性の地位が社会の文明の発展度合いを示す指標とされており、女性の権利向上や家父長制からの解放を目指すフェミニズムも、ともすれば第三世界の女性が置かれた状況を「遅れた」ものとして描く、西洋中心主義のパターナリズムを有しているからである。

著者も指摘しているように、植民地期のインドのサティー(寡婦殉死)をめぐる論争は、まさにその代表例であるし、今日では、さしずめ、イスラームのヴェールと、アフリカの一部社会の FGM(女子割礼)が、ジェンダー・オリエンタリズムの二大双璧をなすトピックだといえるだろう。女性の再ヴェール化(および著者のいう、2000 年以降の再々ヴェール化)は、イスラーム復興を視覚的にも身体的にも明示する、特徴的な指標である。だが、著者はイスラームのジェンダーを論じる本書で、あえてヴェールの問題を取り上げることはしない。なぜなら、それらは当の女性たちというよりも、イスラーム女性を一元的にまなざすオリエンタリストの関心に基づいたものだからである。著者は、研究はその研究者が属する社会的制約から自由ではないことを指摘したうえで、「問いそのものの脱構築」(p. 4)の必要性を主張する。それは、「こちら側」の思い込みや視点ではなく、現地の女性たちの問題関心や視点から出発する、という意味表明である。本書は、こうした問題意識の下、イスラームの女性をめぐるジェンダー・オリエンタリズムの陥穽を鋭く指摘し、女性説教師の活動とイスラーム電話によるファトワーという、イスラーム言説が生み出される場から、女性たちの主体的な宗教実践を描き出そうとする意欲的な民族誌である。

本書は、以下の 6 章からなる。

- 第 1 章 はじめに——ジェンダー・オリエンタリズムの向こうで
- 第 2 章 日々、イスラーム言説を使う——女性説教師の活動
- 第 3 章 多元的法秩序としてのシャリーアとファトワー